

## 国民健康保険中央会特定個人情報等取扱規程

平成 29 年 3 月 29 日規程第八六号

同 30 年 3 月 29 日一部改正

令和 2 年 3 月 26 日一部改正

令和 2 年 8 月 25 日一部改正

## 第一章 総 則

## (目的)

第一条 本取扱規程は、国民健康保険中央会（以下「中央会」という。）が、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成二十五年法律第二十七号。以下「番号法」という。）、「個人情報の保護に関する法律」（平成十五年法律第五十七号。以下「個人情報保護法」という。）、個人情報保護委員会が公表する「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」に基づき、中央会における個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いの確保のために必要な事項を定めるものである。

## (定義)

第二条 本取扱規程で用いる用語の定義は、次のとおりとする。なお、本取扱規程における用語は、他に特段の定めのない限り、番号法、個人情報保護法、個人情報保護委員会が公表する「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」その他の関係規律等の定めに従う。

一 「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。）で作られる記録をいう。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

イ 個人情報保護法第二条第二項に規定する個人識別符号が含まれるもの

- 二 「個人番号」とは、番号法第七条第一項又は第二項の規定により、住民票コード（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第七条第十三号に規定する住民票コードをいう。）を変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるもの（個人番号に対応し、当該個人番号に代わって用いられる番号、記号その他の符号であって、住民票コード以外のものを含む。）をいう。
  - 三 「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。
  - 四 「特定個人情報等」とは、個人番号及び特定個人情報をいう。
  - 五 「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの又は特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものとして個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号）で定めるもの（利用方法からみて個人の権利利益を害するおそれが少ないものとして同施行令で定めるものを除く。）をいう。
  - 六 「個人情報ファイル」とは、個人情報データベース等であって行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。
  - 七 「特定個人情報ファイル」とは、個人番号をその内容に含む個人情報ファイルをいう。
  - 八 「個人番号利用事務」とは、行政機関、地方公共団体、独立行政法人等その他の行政事務を処理する者が番号法第九条第一項又は第二項の規定によりその保有する特定個人情報ファイルにおいて個人情報を効率的に検索し、及び管理するために必要な限度で個人番号を利用して処理する事務をいう。
  - 九 「個人番号関係事務」とは、番号法第九条第三項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。
  - 十 「従業者」とは、中央会の組織内にあって直接間接に中央会の指揮監督を受けて中央会の業務に従事している者（職員のほか、役員、派遣社員等を含む。）をいう。
  - 十一 「事務取扱担当者」とは、特定個人情報等を取り扱う従業者をいう。
- 2 前項の規定にかかわらず、中央会が市区町村、後期高齢者医療広域連合又は都道府県から委託を受けた都道府県国民健康保険団体連合会（以下「連合会」という。）から再委託を受けて特定個人情報等を取り扱う場合は、中央会は、再委託元の定める個人情報保護条例の用語の定義に従うべき場合があることに留意するものとする。

(特定個人情報等の保護)

第三条 中央会は、特定個人情報等の取扱いに当たり、その責任を十分に認識し、特定個人情報等の保護に万全を期すものとする。

2 中央会は、次に掲げる関係法令等（以下、これらを総称して「取扱規程等」という。）を遵守するため、従業者及び委託先（再委託先以降を含む。）に対し、必要かつ適切な教育及び監督を行わなければならない。

一 本取扱規程

二 番号法

三 個人情報保護法

四 必要に応じ再委託元である市区町村、後期高齢者医療広域連合及び都道府県の定める個人情報保護条例

五 「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」及び必要に応じ「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（行政機関等・地方公共団体等編）」

六 「情報提供ネットワークシステム接続運用規程」及び「情報提供ネットワークシステムとの接続運用等に係る運用管理規程（医療保険情報提供等実施機関向け）」

七 必要に応じ再委託元である市区町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合及び都道府県（以下、「保険者等」という。）の定めるガイドライン、情報セキュリティポリシーその他の保険者等が指示する規律等

(個人番号を取り扱う事務の範囲)

第四条 中央会が個人番号を取り扱う事務の範囲及び特定個人情報等の利用目的は、次のとおりとする。

一 介護保険法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守  
市区町村より委託を受けた連合会から再委託された事務であって、高額医療合算介護サービス費の支給に係る事務その他の事務を処理するためのシステムの運用・保守

二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守  
市区町村より委託を受けた連合会から再委託された事務であって、高額障害福祉サービス等給付費の支給に係る事務その他の事務を処理するためのシステムの運用・保守

三 児童福祉法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守  
市区町村又は都道府県より委託を受けた連合会から再委託された事務であって、  
高額障害児通所給付費の支給に係る事務、高額障害児入所給付費の支給に関  
係する事務その他の事務を処理するためのシステムの運用・保守

四 医療保険者等向け中間サーバー等に係る個人番号利用事務 市区町村、国民健  
康保険組合及び後期高齢者医療広域連合より委託を受けた連合会から再委託され  
た事務であって、医療保険者等向け中間サーバー等における個人番号利用事務そ  
の他の事務

五 個人番号関係事務 番号法第九条第三項に基づき中央会が処理する他人の個人  
番号を利用した法定調書作成事務、雇用保険届出事務、健康保険届出事務、年金  
届出事務、財産形成非課税住宅（年金）貯蓄申告書等届出事務その他の事務

2 中央会は、前項に規定する利用目的を、個人情報保護法及び必要に応じて保険者  
等の個人情報保護条例に基づき、通知又は公表等しなければならない。番号法、個  
人情報保護法及び個人情報保護条例上、適法に利用目的を変更した場合も、同様と  
する。

（特定個人情報等の範囲）

第五条 中央会は、次の表の左欄に掲げる事務において、同表の中欄に掲げる者を本  
人とし、かつ同表の右欄に掲げる内容の特定個人情報等のうち、当該事務を処理す  
るために合理的に必要と認められる範囲の特定個人情報等のみを取り扱うものとし  
る。

事務	本人	特定個人情報等の内容
介護保険法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守	受給権者及び過去に受給権者であった者	個人番号、被保険者番号、氏名、生年月日、資格情報その他の中央会が介護保険法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守のために必要な情報
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に係る個人番号利	支給決定障害者等及び過去に支給決定障害者等であった者	個人番号、受給者証番号、氏名、生年月日、資格情報その他の中央会が障害者の日常生活及

用事務を処理するためのシステムの運用・保守		び社会生活を総合的に支援するための法律に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守のために必要な情報
児童福祉法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守	通所給付決定保護者等及び過去に通所給付決定保護者等であった者	個人番号、受給者証番号、氏名、生年月日、資格情報その他の中央会が児童福祉法に係る個人番号利用事務を処理するためのシステムの運用・保守のために必要な情報
医療保険者等向け中間サーバー等に係る個人番号利用事務	被保険者、擬制世帯主、世帯構成員並びに過去に被保険者及びその者と同一の世帯に属していた者並びに擬制世帯主であった者	個人番号、被保険者番号等(被保険者証記号、被保険者証番号、被保険者証枝番)、氏名、生年月日、資格情報その他の医療保険者等向け中間サーバー等に係る個人番号利用事務を処理するために必要な情報
個人番号関係事務	職員、その扶養親族並びに過去に職員及びその扶養親族であった者その他の右欄の対象者	法定調書記載項目並びに財産形成非課税住宅(年金)貯蓄、雇用保険、健康保険及び年金に関する届出事務の記載項目その他の中央会が個人番号関係事務を処理するために必要な情報

(中央会の組織体制)

第六条 中央会は、特定個人情報等の取扱いに当たり、次の各号に掲げる組織体制を整備するものとする。

- 一 理事長を総括責任者とする。総括責任者は、中央会における特定個人情報等のあらゆる取扱いに関する最終決定権限及び責任を有する。
- 二 常務理事を、特定個人情報等に限らず、情報セキュリティ全般に係る情報セキュリティ統括責任者とする。情報セキュリティ統括責任者は、中央会における全てのネットワーク、情報システム等の情報資産の管理及び情報セキュリティ対策に関する最終決定権限及び責任を有する。
- 三 第四条第一項各号に規定する事務を所管する部長又はこれに相当する職にある者を保護責任者とする。保護責任者は、その所管する事務（委託先における取扱いを含む。）において特定個人情報等が適法かつ妥当に取り扱われるよう、業務手順の作成、事務取扱担当者の指名、事務取扱担当者への指示及び監督その他の措置を行う権限及び責任を有する。第四条第一項各号に規定する事務を所管する部長は、特定個人情報等に限らず、情報セキュリティ全般に係る情報セキュリティ責任者を兼務する。
- 四 総括責任者は、監査責任者を指名する。監査責任者は、中央会において特定個人情報等が適法かつ妥当に取り扱われるよう監査し、特定個人情報等の取扱いに係る見直しを提言する権限及び責任を有する。
- 五 保護責任者は、その所管する事務において特定個人情報等を取り扱う者を事務取扱担当者として指名し、事務取扱担当者ごとにその役割、取り扱うことのできる特定個人情報等の範囲及び処理内容等を明確化しなければならない。
- 六 システム統括担当理事を、特定個人情報等に限らず、情報セキュリティ全般に係る情報セキュリティ副統括責任者とする。情報セキュリティ副統括責任者は、情報セキュリティ統括責任者を補佐し、中央会の全てのネットワークにおける情報セキュリティ対策に関する権限及び責任を有する。情報セキュリティ副統括責任者は、中央会の情報資産に対するセキュリティ侵害が発生した場合又はセキュリティ侵害のおそれがある場合に、情報セキュリティ統括責任者の指示に従い、情報セキュリティ統括責任者が不在の場合には自らの判断に基づき、必要かつ十分な措置を行う権限及び責任を有する。情報セキュリティ副統括責任者は、自らを補佐する情報セキュリティ管理責任者を指名するものとする。情報セキュリティ副総括責任者は、「情報提供ネットワークシステムとの接続運

用等に係る運用管理規程（医療保険情報提供等実施機関向け）」上の情報システム責任者を兼ねるものとする。情報セキュリティ管理責任者は、同規程上の情報システム管理者を兼ねるものとする。

七 特定個人情報等を複数の部署で取り扱う場合は、総括責任者が各部署の任務分担及び責任の明確化を行うものとする。

（特定個人情報等の取扱者の限定）

第七条 事務取扱担当者並びに総括責任者、保護責任者及び監査責任者のみが、第5条に定める特定個人情報等を取り扱うことができるものとする。

2 中央会は、前項のために、アクセス制御その他の必要な措置を講じるものとする。  
（業務手順）

第八条 中央会は、事務取扱担当者並びに総括責任者、保護責任者及び監査責任者が特定個人情報等を取り扱う際の業務手順を策定しなければならない。

2 事務取扱担当者並びに総括責任者、保護責任者及び監査責任者は、前項に規定する業務手順に従って、特定個人情報等を取り扱わなければならない。

（従業者の義務）

第九条 従業者又は従業者であった者は、業務上知り得た特定個人情報等の内容のみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。従業者は、特定個人情報等の保護の重要性を十分に認識し、特定個人情報等の取扱いに当たり、取扱規程等並びに中央会が講ずる措置及び中央会の指示に従わなければならない。

2 従業者は、中央会が番号法に基づき従業者及びその扶養親族等の特定個人情報等を取り扱うために、個人番号の提供その他の必要かつ適切な協力を行わなければならない。従業者は、従業者又はその扶養親族等の個人番号が変更された場合には、変更後の個人番号を速やかに中央会に届け出るものとする。

（有事の報告連絡体制）

第十条 中央会は、特定個人情報等の取扱いに際し、取扱規程等への違反又は特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損若しくは紛失に迅速に対応するため、次のとおり、報告連絡体制を整備し、従業者に周知するものとする。

一 中央会又は中央会が委託する委託先（再委託先以降を含む。）等において取扱規程等に違反している事実若しくはその兆候又は特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損若しくは紛失の事実若しくはその兆候を把握した者は、速やかに保護責任者に報告するものとする。保護責任者への報告が困難な場合には、保護責任者以外の役職者に報告するものとする。保護責任者又は監査責任者がこれらの事実又は兆候を把握した場合は、次号を準用する。

- 二 前号前段に基づき報告を受けた保護責任者又は前号後段に基づき報告を受けた役職者は、速やかに総括責任者に報告するものとする。その後、速やかに調査方針及び今後の対応策の方針を立て、総括責任者の了承を得た上で、調査を行い、再発等予防策を講じ、これらを総括責任者に報告するものとする。
  - 三 前号に基づき報告を受けた総括責任者は、調査方針及び今後の対応策が適切なものとなるよう指導その他の必要な措置を講じた上で、適切なものと認めた場合には調査方針及び今後の対応策について了承するものとする。総括責任者は、実際に行われた調査及び再発等予防策が適切なものであることを確認するものとする。
- 2 総括責任者は、特定個人情報等の取扱いに際し、取扱規程等への違反又は特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損若しくは紛失に迅速に対応するため、これらの事実又は兆候があった際の対応手順について、次の各号に掲げる内容を含む手順を、あらかじめ作成するものとする。
- 一 事実関係の調査及び原因の究明
  - 二 影響を受ける可能性のある本人への連絡
  - 三 番号法に基づく個人情報保護委員会への報告義務の有無の確認
  - 四 個人情報保護委員会及び厚生労働大臣並びに必要な応じて情報提供ネットワークシステム運営主体たる総務大臣、住民基本台帳ネットワークシステム運営主体たる地方公共団体情報システム機構及び情報提供等記録開示システム運営主体たる内閣府への報告
  - 五 委託元である連合会及び保険者等への報告
  - 六 再発等予防策の検討及び決定
  - 七 事実関係及び再発等予防策等の公表
- (例外処理)

第十一条 従業者は、特定個人情報等の取扱いに際し、本取扱規程を遵守することが困難な状況で、事務の適正な遂行を継続するために、番号法並びに個人情報保護法及び個人情報保護条例を遵守した上で、本取扱規程とは異なる方法にて特定個人情報等を取り扱うことについて合理的な理由があると客観的に認められる場合には、総括責任者又はその代理の者の許可を得て、本取扱規程とは異なる方法にて特定個人情報等を取り扱うことができる。

## 第二章 特定個人情報等の取扱いに係る遵守事項

### 第一節 取得、利用及び提供

(取得)

第十二条 特定個人情報等の内容に触れてこれを取得する者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者でなければならない。

- 2 特定個人情報等を取得する事務取扱担当者は、その取得目的が、第四条第一項に規定する利用目的の範囲内であることを確認しなければならない。事務取扱担当者は、取得目的が第四条第一項に規定する利用目的の範囲を超える場合には、番号法、個人情報保護法及び必要に応じ保険者等の個人情報保護条例上適法であることを確認の上、保護責任者の許可を事前に得て、取得しなければならない。
- 3 中央会は、特定個人情報等を取得する際に、特定個人情報等を漏えい、滅失、毀損又は紛失等することがないように、適切な措置を講じなければならない。
- 4 中央会は、特定個人情報等を不正の手段により取得してはならない。保護責任者は、特定個人情報等が番号法、個人情報保護法及び必要に応じ保険者等の個人情報保護条例に反して取得されることがないように、第八条第一項に基づき業務手順を策定するとともに、事務取扱担当者が当該業務手順に従って特定個人情報等を取得するように、指示し監督しなければならない。
- 5 中央会は、中央会が番号法第十六条に規定する本人確認義務を履行しなければならない場合を特定し、かかる場合には、事務取扱担当者に、本人確認を行うよう指示しなければならない。
- 6 中央会は、個人番号が取得できなかった場合及び変更になった場合の対応について、あらかじめ検討し、事務取扱担当者に必要な指示を行うものとする。

(利用)

第十三条 特定個人情報等の内容に触れてこれを利用する者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者でなければならない。

- 2 特定個人情報等を利用する事務取扱担当者は、その利用目的が、第四条第一項に規定する利用目的の範囲内であることを確認しなければならない。事務取扱担当者は、利用目的が第四条第一項に規定する利用目的の範囲を超える場合には、番号法、個人情報保護法及び必要に応じ保険者等の個人情報保護条例上適法であることを確認の上、保護責任者の許可を事前に得て、利用しなければならない。
- 3 事務取扱担当者は、システム間で特定個人情報等を授受する場合は、セキュリティインシデント防止のため、必ず、USB メモリ等の外部記憶媒体を用いなければならない。事務取扱担当者が使用できる外部記憶媒体は、台帳管理されているものに限られ、施錠可能な場所に保管しなければならない。事務取扱担当者は、外部記憶

媒体を使用する度に、台帳に記録しなければならない。事務取扱担当者を始めとする中央会の従業者が外部記憶媒体を送送する場合は、荷物の追跡ができる方法で送送し、運搬する場合は施錠可能な衝撃防止ケースに格納して運搬しなければならない。

- 4 事務取扱担当者は、長時間にわたり不必要に特定個人情報等が表示されないよう、スクリーンセーバの使用その他の必要な措置を講じるものとする。
- 5 事務取扱担当者は、第四条第一項に規定する利用目的の達成に必要な場合に限り、特定個人情報等の複写、複製又はこれらに類する行為を行うことができる。
- 6 中央会は、原則として、特定個人情報等が第四条第一項に規定する利用目的の範囲を超えて利用されないよう、アクセス制御その他の必要な措置を講じるものとする。
- 7 保護責任者は、特定個人情報等が番号法、個人情報保護法及び必要に応じ保険者等の個人情報保護条例に反して利用されないよう、第八条第一項に基づき業務手順を策定するとともに、事務取扱担当者が当該業務手順に従って特定個人情報等を利用するように、指示し監督しなければならない。

(提供)

第十四条 特定個人情報等の内容に触れてこれを提供する者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者でなければならない。

- 2 特定個人情報等を提供する事務取扱担当者は、第八条第一項に規定する業務手順に従って適法に、適切な相手方に適切な内容の特定個人情報等を提供するよう、事前に確認しなければならない。
- 3 中央会は、特定個人情報等が番号法第十九条に反して提供されないことがないよう、システム上の措置その他の必要な措置を講じるものとする。保護責任者は、特定個人情報等が番号法第十九条に反して提供されないことがないよう、第八条第一項に基づき業務手順（提供に際し、必要に応じてパスワードの設定を行うこと及び保護責任者の許可を得ることを含む。）を策定するとともに、事務取扱担当者が当該業務手順に従って特定個人情報等を提供するように、指示し監督しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、中央会が連合会より委託を受けて取り扱う特定個人情報等については、事務取扱担当者をはじめとする中央会の従業者は、委託元から指示された特別の場合を除き、委託元及び委託先以外の第三者へ提供してはならない。事務取扱担当者をはじめとする中央会の従業者が委託先に特定個人情報等を提供する際は、必要最小限の特定個人情報にとどめ、あらかじめ決められた安全な受け渡し方法により提供しなければならない。

- 5 中央会は、特定個人情報等を提供する際に、特定個人情報等を漏えい、滅失、毀損又は紛失等することがないように、適切な措置を講じなければならない。

## 第二節 受託

### (受託者としての義務)

第十五条 中央会は、保険者等より委託された連合会から再委託を受けて特定個人情報等を取り扱うに際し、その責任を十分に認識し、特定個人情報等の保護に万全を期すものとする。

- 2 中央会は、再委託を受けて特定個人情報等を取り扱うに際し、取扱規程等並びに委託元との契約及び委託元又は保険者等の指示に従わなければならない。中央会は、再委託を受けて特定個人情報等を取り扱うに際しては、あらかじめ中央会が確認し保険者等が公表する特定個人情報保護評価書に記載された中央会に係る事項、及び中央会が実施する特定個人情報保護評価書に記載された中央会に係る事項を遵守しなければならない。

### (受託者としての委託元への協力)

第十六条 中央会は、中央会が取扱規程等に基づき適正に特定個人情報等を取り扱う能力がある委託先であることを、委託元や保険者等があらかじめ確認するために、本取扱規程及び別紙一を委託元及び委託元を通じて保険者等に対し委託契約等の締結前に提出するものとする。中央会は、委託元や保険者等からこれら以外の資料の提出を求められた場合は、これに協力するものとする。

- 2 中央会は、委託元との間で、中央会の責任者、作業者等の履行体制（特定個人情報等を取り扱う従業者の限定を含む。）、委託内容及び作業場所の特定、秘密保持義務、特定個人情報等の不正目的外利用、不正提供、不正複写及び事業所からの持出し等の禁止、漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止策（特定個人情報等の配送、授受、保管及び管理方法を含む。）、従業者に対する監督及び教育、再委託の条件、第三十九条第三項に基づく記録の提供、第四項に基づく定期及び随時報告並びに実地調査、委託契約等終了時の特定個人情報等の返還又は廃棄、漏えい事案等が発生した場合の委託元等に対する速やかな報告及び中央会の責任その他の委託に伴う特定個人情報等の取扱いに関する規定が盛り込まれた契約を締結するものとする。
- 3 保護責任者は、第三十三条第一項に基づき明確にされた区域のうち、委託を受けて取り扱う特定個人情報等に係る区域について、委託元（第四条第一項第四号に規

定する事務にあつては、委託元及び保険者等。次項において同じ。）に報告するものとする。

- 4 保護責任者は、中央会が適切に特定個人情報等を取り扱っていることを報告するため、別紙二のとおり、委託元に対し三ヶ月に一度及び必要に応じて随時、特定個人情報等の取扱い状況（委託先におけるものを含む。）について報告し、一年に一度、特定個人情報等の取扱い状況の総括報告を行うものとする。中央会は、番号法に基づき委託元が個人情報保護委員会に行う報告に協力するほか、委託元や保険者等よりこれら以外の報告、資料の提出、又は中央会において特定個人情報等を取り扱っている場所への実地調査を求められた場合は、合理的と認められる範囲内で最大限の対応を随時、委託元及び必要に応じ保険者等に対し行うものとする。当該三ヶ月に一度の報告の際に、保護責任者は委託元に対し、第三十六条第四項に基づくアクセス権限の管理状況、第三十九条第三項に基づく記録その他を、当該一年に一度の報告の際に第三十九条第一項に規定する特定個人情報ファイル管理台帳を、合わせて提出するものとする。
- 5 保護責任者は一年に一度及び必要に応じて随時、総括責任者に対し、前項の状況について報告するものとする。

（再委託）

第十七条 中央会は、再委託を受けた事務について再委託先（中央会が委託する相手方をいう。この条において同じ。）に特定個人情報等を取り扱わせるに先立ち、委託元を通じて保険者等に対し再委託申請を行い、保険者等の許諾を得なければならない。

- 2 中央会は、前項に規定する許諾を得る際に、原則として、別紙三の再委託先の商号又は名称、住所、再委託に関する履行体制図（中央会による監督体制を含む。）、再委託する理由、再委託する業務の範囲、取り扱う特定個人情報等の範囲、再委託先に関する業務の履行能力、再委託先への実地調査に係る要件、再委託予定金額及び再委託先との契約書のうち保険者等の許諾のために必要な範囲の内容を記載した資料、再委託先の特定個人情報取扱規程その他の必要な資料を、委託元を通じて保険者等に対し提出するものとする。
- 3 中央会は、再委託先に特定個人情報等を取り扱わせるに際し、次節の規定を遵守するものとする。
- 4 中央会は、再委託先に特定個人情報等を取り扱わせるに際し、委託元及び保険者等が再委託先の間接的な監督を行えるよう、第二十条第一項に規定する委託契約等を締結する際に、委託元及び保険者等が再委託先に報告を求め、資料を提出させ、

又は再委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができること等を条件とするものとする。再委託先が委託を受けた事務についてさらに特定個人情報等の取扱いを伴う再々委託（中央会が委託する相手方がさらに委託することをいう。それ以降の委託を含む。）を行う場合には、第二十条第一項に規定する委託契約等に、あらかじめ保険者等の許諾を得た上で、中央会並びに中央会の委託元及び保険者等が再委託先に報告を求め、資料を提出させ、又は再々委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができること等を条件に含めるものとする。

- 5 中央会は、次節に基づき委託先を厳格に監督することを通して、間接的に再委託先及びそれ以降の委託先の監督を行うものとする。

### 第三節 委託

#### （委託先への監督）

第十八条 中央会は、特定個人情報等を取り扱わせる委託先を必要最小限に限定するものとする。中央会は、委託先に特定個人情報等を取り扱わせるに当たり、中央会にて特定個人情報等を取り扱うのと同等の責任を有することに十分留意し、特定個人情報等の適切な取扱いが確保されるよう、委託先に対し十分な監督を行わなければならない。

- 2 中央会は、委託先が特定個人情報等を適切に取り扱えるよう、委託先が遵守しなければならない事項その他の必要な情報を委託先に対し提供しなければならない。

#### （委託先の選定）

第十九条 保護責任者は、委託先においてどのような特定個人情報等をどのように取り扱うかを明確にしなければならない。

- 2 中央会は、取扱規程等に基づき適正に特定個人情報等を取り扱う能力がある委託先であることをあらかじめ確認した上でなければ、特定個人情報等を委託先に取り扱わせてはならない。
- 3 保護責任者は、委託先において特定個人情報等を取り扱う従業者の人数及び氏名、委託先の設備、技術水準、従業者に対する監督及び教育の状況並びに委託先の経営環境等を確認するために、委託先等に、委託先における特定個人情報等取扱規程、特定個人情報保護評価書その他の資料を提出させ、中央会にて委託先の適否について検討し確認するものとする。

#### （適切な委託契約等）

第二十条 中央会は、委託先が適切に特定個人情報等を取り扱うことを確保するために、委託先と特定個人情報等の取扱いについて取り決めた委託契約等を締結するものとする。

2 中央会は、前項の委託契約等締結のための準備として、委託先の履行体制（特定個人情報等を取り扱う従業者の限定及び明確化を含む。）、委託内容及び作業場所の特定、秘密保持義務、特定個人情報等の不正目的外利用、不正提供、不正複写及び事業所からの持出し等の禁止、漏えい、滅失、毀損、紛失及び改ざん等の防止策（特定個人情報等の配送、授受、保管及び管理方法を含む。）、再委託の条件、漏えい事案等が発生した場合の中央会への速やかな報告及び委託先の責任、委託契約等終了後の特定個人情報等の返却又は廃棄、従業者に対する監督及び教育、次条第3項に規定するアクセス権限管理表、次条第四項に規定する特定個人情報ファイル管理台帳及び次条第五項に規定する記録その他の特定個人情報等の取扱い状況の報告、契約内容の遵守状況についての報告徴収並びに委託先に対する実地調査等に関する規定が盛り込まれた契約書案をあらかじめ作成するものとする。

3 中央会は、第一項に基づき委託先と委託契約等を締結する際は、原則として、前項に規定する契約書案を基にして委託先と契約条件について交渉し、前項に規定する事項を盛り込んだ契約を締結するものとする。

（委託先のアクセス制御等）

第二十一条 中央会は、委託先が特定個人情報等へアクセスする前に、生体認証を利用した主体認証を行うことを委託先に義務付け、委託先においてアクセス権を付与すべき者及びアクセス権を有する者に付与する権限を最小化するものとする。

2 中央会は、委託先に特定個人情報等のバックアップを行うことのできる権限を付与する際は、必要最小限に限るものとする。

3 中央会は、委託先に対し、アクセス権限の管理を行わせ、管理表を作成させるものとする。

4 中央会は、委託先に対し、別紙四の様式に基づき特定個人情報ファイル管理台帳を作成させるものとする。特定個人情報ファイル管理台帳を最新の状態とするために、中央会は、委託先に、少なくとも半年に一度、特定個人情報ファイル管理台帳の更新を行わせるものとする。

5 中央会は、委託先に対し、委託先における特定個人情報等へのアクセス状況について、アクセスした従業者等、時刻及び操作内容を記録させ、当該記録を一定の期間保存させるものとする。中央会は、当該記録が滅失、毀損、改ざん、紛失、窃取又は不正な削除等をされないよう、委託先に必要な措置を講じさせるものとする。

- 6 中央会は、委託先に対し、特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域、特定個人情報等を記録した書類、電子媒体及び機器等を保管する区域並びに特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域を明確にし、適切な物理的安全管理措置を講じるよう、指示するものとする。
- 7 中央会及びその従業者は、委託先と特定個人情報等を授受する場合は、第十二条及び第十四条を遵守するものとする。
- 8 前七項の規定にかかわらず、中央会が委託先に特定個人情報等を取り扱わせる際に、前七項に規定する措置等を講じなくても特定個人情報等の適切な取扱いが担保できるものと合理的に認められる場合には、中央会は前七項の措置等を講じないことができる。

(委託先の取扱い状況の監督)

第二十二条 保護責任者は、委託先が適切に特定個人情報等を取り扱っていることを確認するため、委託先から三ヶ月に一度及び必要に応じて随時、委託事務の履行状況その他の特定個人情報等の取扱い状況（再委託先以降におけるものを含む。）について報告を受け、一年に一度、特定個人情報等の取扱い状況の総括報告を受けるものとする。当該三ヶ月に一度の報告の際に、保護責任者は委託先に対し、前条第3項に規定する管理表、前条第五項に規定する記録並びに前条第6項に規定する区域及び物理的安全管理措置を、当該一年に一度の報告の際に前条第4項に規定する特定個人情報ファイル管理台帳を、合わせて提出させるものとする。

- 2 保護責任者は前項に規定する報告を受け、特定個人情報等の取扱いについて疑問又は懸念等が生じた場合は、委託先にさらなる報告を求め、委託先に資料を提出させ、又は委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うものとする。
- 3 保護責任者は一年に一度及び必要に応じて随時、総括責任者及び監査責任者に対し、委託先における特定個人情報等の取扱い状況について報告するものとする。
- 4 監査責任者は、委託先からの報告（第一項に規定する特定個人情報ファイル管理台帳、記録及び管理表を含む。）を一年に一度定期的に分析するとともに、必要に応じて一年に一度よりも短期の期間内に随時分析するものとする。
- 5 第1項、第2項及び前項の規定にかかわらず、中央会が委託先に特定個人情報等を取り扱わせる際に、これらの項に規定する措置等を講じなくても特定個人情報等の適切な取扱いが担保できるものと合理的に認められる場合には、中央会はこれらの項の措置等を講じないことができる。

(再委託以降の中央会の許諾)

第二十三条 中央会は、特定個人情報等の取扱いを伴う再委託（再々委託以降を含む。この条及び次条において同じ。）を許諾する条件について、あらかじめ検討するものとする。但し、中央会が再委託を受けている事務については、中央会が許諾するのではなく、保険者等が第十七条第一項に基づき許諾をするため、中央会における許諾条件については検討しないものとする。

- 2 中央会は、第二十条第一項に規定する委託契約等を締結する際に、再委託を行う場合は、中央会の事前の許諾を得ることを条件とするものとする。但し、中央会が再委託を受けている事務については、第十七条第四項に従い、中央会の許諾は条件としないものとする。
- 3 中央会は、第二十条第一項に規定する委託契約等を締結する際に、再委託を行う場合は、中央会が再委託先に報告を求め、資料を提出させ、又は再委託先において特定個人情報等を取り扱っている場所に実地調査を行うことができることを条件とするものとする。前二項と異なり、これについては、中央会が再委託を受けている事務についても、第十七条第四項に従い同様とする。

(再委託以降の監督)

第二十四条 中央会は、再委託を許諾する際には、第十九条を準用する。

- 2 中央会は、再委託を許諾する際は、委託先と再委託先の委託契約等の内容を確認し、再委託先が適切に特定個人情報等を取り扱うことが確保されていることをあらかじめ確認するものとする。
- 3 再委託先の監督については本条のほか、第十八条、第二十一条及び第二十二条を準用する。

#### 第四節 保管及び廃棄

(管理)

第二十五条 特定個人情報等について保管その他の管理をする者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者又は保護責任者でなければならない。

- 2 中央会は、特定個人情報等について次章に規定する安全管理措置を施し、事務取扱担当者並びに保護責任者、監査責任者及び総括責任者でなければアクセスできないよう、管理しなければならない。

- 3 中央会は、特定個人情報等について次章に規定する安全管理措置を施し、特定個人情報等の漏えい、滅失、毀損、紛失又は盗難等が起こらないよう、管理しなければならない。
- 4 事務取扱担当者は、特定個人情報等をプリンター、FAX、共用スペースその他の場所に必要以上に置き、又は共有フォルダその他の場所に不正に置いてはならない。

#### (正確性の確保)

第二十六条 中央会は、取り扱う特定個人情報等の正確性を確保するよう努力し、特定個人情報等に不正確の疑いがある場合には、委託元等と協力の上、速やかに訂正等の措置を検討するものとする。

#### (削除、廃棄又は返却)

第二十七条 保護責任者は、特定個人情報等が記録された電子媒体及び書類等について、文書管理に関する規程又は委託契約等に基づき、保存期間を特定するものとする。

- 2 保護責任者は、個人番号を削除又は廃棄する手段について、特定個人情報等が記録された電子媒体についてはデータ消去ソフトを使用した物理削除又は物理的破壊にて行う旨を、特定個人情報等が記録された書類等については墨塗り又は焼却溶解にて行う旨を、事務取扱担当者に指示するものとする。保護責任者は、特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等を委託元に適切に返却する手段についても、事務取扱担当者に指示するものとする。保護責任者は合わせて、個人番号を削除、廃棄又は返却した旨の報告書又は記録を保存する期間について、事務取扱担当者に指示するものとする。
- 3 事務取扱担当者は、第1項に基づき特定された保存期間を経過した場合には、前項に基づき指示された方法により、個人番号を速やかに削除、廃棄又は返却した上で、削除、廃棄又は返却した旨の報告書又は記録を作成し、前項に基づき指示された期間保存するものとする。削除、廃棄又は返却を委託する場合には、委託先に削除、廃棄又は返却した旨の報告書を作成させ、当該報告書を前項に基づき指示された期間保存するものとする。

### 第五節 開示等請求、苦情の処理

#### (開示等)

第二十八条 中央会は、保有個人データに該当する特定個人情報等について開示、訂正、追加若しくは削除、利用の停止若しくは消去又は第三者への提供の停止を請求された場合は、個人情報保護法に基づき、適切に対応しなければならない。

2 中央会は、前項の対応を行うために、必要な体制を構築し、対応手順を作成するものとする。

3 特定個人情報等の内容に触れて、開示、訂正、追加若しくは削除、利用の停止若しくは消去又は第三者への提供の停止を担当する者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者又は保護責任者でなければならない。

(苦情の処理)

第二十九条 中央会は、特定個人情報等の取扱いに関する苦情について、適切かつ迅速に対応しなければならない。

2 中央会は、前項の対応を行うために、必要な体制を構築し、対応手順を作成するものとする。

3 特定個人情報等の内容に触れて苦情の対応をする者は、第六条第五号に基づき事務ごとに指名された事務取扱担当者又は保護責任者でなければならない。

### 第三章 安全管理措置

#### 第一節 人的安全管理措置

(従業者の監督等)

第三十条 保護責任者は、従業者が特定個人情報等の取扱いに当たり、取扱規程等を遵守していることを、定期的又は随時に確認するものとする。

2 従業者は、特定個人情報等の取扱いに当たり、疑問点又は問題点を関知した場合は、速やかに保護責任者の指示を仰ぐものとする。

3 保護責任者は、特定個人情報等の取扱いに当たり、従業者の相談に随時応じるものとする。

4 保護責任者は、一年に一度、監査責任者及び総括責任者に対し、前三項の状況について報告するものとする。

(従業者の教育等)

第三十一条 総括責任者は、従業者が特定個人情報等の取扱いに当たり取扱規程等を遵守するよう、従業者に対し取扱規程等の内容を周知するものとする。

- 2 総括責任者は、従業者が特定個人情報等の取扱いに当たり取扱規程等を遵守するよう、新規採用の従業者に対し採用後速やかに、それ以外の全従業者に対し少なくとも一年に一度、定期的に教育及び研修を実施するものとする。
- 3 総括責任者は、特定個人情報等の適切な管理のために、特定個人情報等を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する従業者に対し、少なくとも一年に一度、定期的に情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策に関して必要な教育及び研修を実施するものとする。
- 4 総括責任者は、保護責任者に対し、その所管する事務において特定個人情報等が適法かつ妥当に取り扱われるよう、必要な教育及び研修を実施するものとする。
- 5 総括責任者は、不正アクセス、ウィルス感染、標的型攻撃等の被害を受けた場合その他の緊急時を想定し、少なくとも一年に一度、全従業者に対し緊急時対応を確認させるものとするか、又は緊急時対応訓練を実施するものとする。
- 6 従業者は、中央会が指定する教育及び訓練に参加するものとする。  
(違反等への対処)

第三十二条 中央会は、取扱規程等に違反した従業者に対し、法令又は内部規程等に基づき厳正に対処するものとする。

## 第二節 物理的安全管理措置

(区域の管理及び物理的安全管理措置)

- 第三十三条 総括責任者は、保護責任者に対し、特定個人情報等を取り扱う事務を実施する区域（以下「取扱区域」という。）、特定個人情報等を記録した書類、電子媒体及び機器等を保管する区域並びに特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域（以下「管理区域」という。）を明確にするよう、指示するものとする。
- 2 保護責任者は前項の規定に基づき取扱区域を明確にし、取扱区域とそれ以外の区域の間に壁又は間仕切り等を設置し、物理的安全管理措置を講じなければならない。
  - 3 保護責任者は第1項の規定に基づき管理区域を明確にし、入退室管理並びに施錠装置、警報装置及び監視設備の設置等並びに管理区域へ持ち込む機器等の制限等の措置を講じなければならない。
  - 4 管理区域のうち、保険者等より委託された連合会から再委託された事務に関連する特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムを管理する区域については、通常

の管理区域以上の厳格な措置を講じ、入退室管理、監視カメラによる監視、施錠管理、外部からの破壊対策、侵入検知、電力及び電気通信回線の切断等防止対策、不当接触防止措置、外部に所在情報を明かさない措置、災害等対策、搬出入物品管理対策等を管理台帳等により適切に管理しなければならない。

(盗難等の防止)

第三十四条 従業者は、特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体又は書類等を使用後は、キャビネット等に施錠して保管しなければならない。

- 2 保護責任者は、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムが機器のみで運用されている場合を特定し、かかる場合には、当該機器をセキュリティワイヤー等により固定するよう、事務取扱担当者に指示するものとする。

(漏えい等の防止)

第三十五条 保護責任者は、特定個人情報等を取り扱う機器、電子媒体等を特定し、特定されたもの以外について使用の制限その他の必要な措置を講じるものとする。

- 2 保護責任者は、特定の情報システム端末等以外へ、記録機能を有する機器を接続できないようにするほか、特定個人情報等の漏えい等を防止するために必要な措置を講ずるものとする。
- 3 事務取扱担当者は、第一項に基づき特定された機器、電子媒体等以外で、特定個人情報等を取り扱ってはならない。
- 4 従業者は、第二項に基づき講じられた措置に反する取扱いをしてはならない。
- 5 従業者は、特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等を事務所外へ持ち出してはならない。保護責任者は、特定個人情報等が記録された電子媒体又は書類等を事務所内の取扱区域又は管理区域の外に持ち出す必要のある場合を特定し、それ以外の場合にはこれらを持ち出さないよう、従業者に指示するものとする。
- 6 中央会は、電子媒体に特定個人情報等を記録する際は情報の暗号化を行うものとする。従業者は、特定個人情報等が記録された電子媒体を持ち出す際は、施錠可能な衝撃防止ケースに格納するものとする。
- 7 保護責任者は、特定個人情報等が記録された書類等を持ち出す際に、施錠できる搬送容器の使用、封緘、目隠しシールの貼付、簡易書留等による送付その他の必要な措置を講じるよう、従業者に指示するものとする。
- 8 従業者は、特定個人情報等を取り扱う電子媒体又は書類等を、たとえ事務所内であっても移動させる場合には、漏えい、滅失、毀損、紛失又は盗難等に十分留意するものとする。

### 第三節 技術的安全管理措置

#### (アクセス制御)

第三十六条 情報セキュリティ副総括責任者は、特定個人情報等を取り扱う情報システムについて、アクセスする権限のない者がアクセスすることができないよう、システム上制限することその他の必要な措置を講じるものとする。

- 2 情報セキュリティ副総括責任者は、特定個人情報ファイルへのアクセス権を付与すべき者及びアクセス権を有する者に付与する権限を最小化するものとする。情報セキュリティ管理責任者は、従業者の担当事務を細分化した上で、共有IDを禁止して個人ごとにユーザIDを割り当て、最小の業務権限の者は特定個人情報等を取り扱えないようにし、かつ事務ごとに特定個人情報等取扱権限を新設し、実施できる事務の範囲を制限することで特定個人情報等を取り扱う従業者を厳格に限定するものとする。
- 3 情報セキュリティ管理責任者は、アクセス制御に用いる従業者の使用するパスワードを管理するため、パスワードの最長有効期限を定めるとともに、パスワードを定期的に変更するようシステム上その他の必要な措置を講じるものとする。
- 4 情報セキュリティ管理責任者は、業務上必要がなくなった場合や事務取扱担当者が退職した場合等に速やかに対処できるよう、定期的に又は事務取扱担当者の異動若しくは退職等が確定した時点で随時、アクセス権限の管理を行わなければならない。
- 5 情報セキュリティ副総括責任者は、情報システムの管理者権限を利用する者を最小化し、当該管理者権限を厳重に管理するものとする。
- 6 情報セキュリティ管理責任者は、特定個人情報ファイルを取り扱う情報システムに導入したアクセス制御機能の脆弱性等を、定期的に又は随時検証するものとする。

#### (外部からの不正アクセス等の防止)

第三十七条 情報セキュリティ副総括責任者は、特定個人情報等を取り扱う情報システムと外部ネットワークとの接続箇所に、ファイアウォール等を設置し、中間サーバーにおいてはUTM等を導入し、不正アクセスを遮断するものとする。情報セキュリティ管理責任者は、ファイアウォール等の設定変更等が必要になった場合には、速やかに変更を行うものとする。

- 2 情報セキュリティ管理責任者は、情報システム及び機器にセキュリティ対策ソフトウェア等を導入し、当該セキュリティ対策ソフトウェア等により、随時、不正ソフトウェアの有無を確認するものとする。情報セキュリティ管理責任者は、USBメ

モリ等の外部電磁記録媒体を用いた特定個人情報等の取扱いに関して、マルウェア等の不存在等を確認するように措置するものとする。

- 3 情報セキュリティ管理責任者は、セキュリティ対策ソフトウェア等を自動アップデート等で最新の状態とするよう措置を講じるものとする。
- 4 情報セキュリティ管理責任者は、定期的に及び必要に応じ随時にアクセス状況の監視及びログ等の分析を行い、不正アクセス等を検知するものとする。
- 5 総括情報セキュリティ責任者は、不正アクセス等の被害に遭った場合に被害を最小化するよう、事前に計画を作成し、従業者に周知するものとする。従業者は当該計画に基づく指示に従わなければならない。
- 6 情報セキュリティ管理責任者は、情報システムの不正な構成変更（許可されていない電子媒体又は機器の接続、ソフトウェアのインストール等）を防止するために必要な措置を講ずるものとする。
- 7 情報セキュリティ管理責任者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要なセキュリティパッチの適用その他の必要な措置を講じるものとする。
- 8 情報セキュリティ副総括責任者は、サービス不能攻撃、標的型攻撃等への対策を講じるものとする。

（外部通信時の暗号化等）

第三十八条 情報セキュリティ副総括責任者は、特定個人情報等をインターネット等により外部に送信する場合、通信経路を暗号化するものとする。

- 2 事務取扱担当者は、特定個人情報等をインターネット等により外部に送信する場合、暗号化された通信経路を用いなければならない。
- 3 保護責任者は、特定個人情報ファイルを機器又は電子媒体等に保存する必要がある場合には、原則として、暗号化又はパスワードにより秘匿するよう、事務取扱担当者に指示しなければならない。情報セキュリティ管理責任者は、パスワードに用いる文字の種類や桁数等を検討し、かつパスワードを適切に運用管理するために必要な措置を講じ、事務取扱担当者に指示しなければならない。
- 4 情報セキュリティ副総括責任者は、中間サーバー等に接続する端末がインターネットに接続できないよう必要な措置を講じるものとする。

#### 第四節 組織的安全管理措置

(記録等の整備)

第三十九条 中央会は、特定個人情報ファイルの取扱状況を確認するため、別紙四の様式に基づき特定個人情報ファイル管理台帳を作成するものとする。特定個人情報ファイル管理台帳を最新の状態とするために、中央会は、保護責任者に、少なくとも半年に一度、特定個人情報ファイル管理台帳の更新を行わせるものとする。

- 2 保護責任者は、少なくとも一年に一度、特定個人情報ファイル管理台帳の概要について、監査責任者及び総括責任者に報告し、中央会及び委託先がどのような特定個人情報ファイルをどのように取り扱っているかを明らかにしなければならない。
- 3 中央会は、特定個人情報等が取扱規程等に基づいて運用されていることを確認するために、特定個人情報等へのアクセス状況（取得、利用、提供（委託先への提供を含む。））、廃棄、返却等すべての行為に関する状況をいう。）について、アクセスした従業者等、時刻及び操作内容を記録するものとする。中央会は、委託元又は保険者等の文書管理に関する規程等に従い、当該記録を一定の期間保存するものとする。中央会は、当該記録が滅失、毀損、改ざん、紛失、窃取又は不正な削除等をされないよう、必要な措置を講ずるものとする。当該記録は、第十六条第二項に規定する委託契約等に従い、必要に応じ委託元に提供するものとする。
- 4 監査責任者は、前項に規定する記録を一年に一度定期的に分析するとともに、必要に応じ一年に一度よりも短期の期間内に随時分析するものとする。

(監査)

第四十条 中央会は、特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報等の取扱いについて定期的に、かつ必要に応じて随時に監査を行う。

- 2 監査責任者は、特定個人情報等の取扱状況について、前条第一項の特定個人情報ファイル管理台帳及び前条第三項の記録を確認するとともに、特定個人情報等の取扱状況の確認及び従業者への聴取等を通して、取扱規程等に基づいた適正な取扱いがなされているかどうか、一年に一度監査するとともに、必要に応じ一年に一度よりも短期の期間内に随時監査するものとする。
- 3 監査責任者は前項に基づく監査の結果、特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため、安全管理措置その他の本取扱規程の内容及びそれに基づく業務手順等の見直しが必要かどうかを検討し、必要に応じてこれらの見直しを総括責任者に提言するものとする。
- 4 監査責任者は前二項に規定する監査及び見直しの検討について、速やかに総括責任者に報告するものとする。

(取扱規程等の見直し等)

第四十一条 総括責任者は、特定個人情報等の適正な取扱いを確保するため、前条第4項の規定による監査責任者からの報告を受けて、及び必要に応じ随時、安全管理措置その他の本取扱規程の内容及びそれに基づく業務手順等の見直しを行い、改善を図るものとする。

2 本取扱規程の改廃は、理事会の決議による。

附 則

本取扱規程は、平成二十九年四月一日から施行する。

附 則（平成三十年三月二十九日一部改正）

本取扱規程は、平成三十年四月一日から施行する

附 則（令和二年三月二十六日一部改正）

この規程は、令和二年三月二十六日から施行する。

附 則（令和二年八月二十五日一部改正）

この規程は、令和二年八月二十五日から施行する。